

平成28年度

施政方針

石垣市長 中山 義隆

目 次

はじめに	1
【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】	
1. 環境と風景	4
【快適で生活しやすいまち「いしがき」】	
2. 快適・安心	6
【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】	
3. 生きがい	10
【地域の魅力あふれる「いしがき」】	
4. 活 力	12
【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】	
5. はぐくむ	15
【人をもてなすふれあいの「いしがき」】	
6. 交 流	17
【自立した行政運営の実現】	
7. 行財政改革	18
8. 予算編成と予算規模	20
むすびに	21

平成28年第3回石垣市議会定例会が開会され、平成28年度予算を始め関連議案をご審議いただくに当たり、平成28年度の主な政策の一端を施政方針として申し上げ、市民を始め議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに

「^{ばい}南^{しま}ぬ島石垣空港」の開港から3年が経過しつつあり、それ以来、順調な入域観光客数の増加を背景として、本市の地域経済は順調な伸びを示しております。設備投資や新規創業など投資マインドが旺盛であり、金融機関による融資額は高水準で推移しております。昨年は、有効求人倍率も高い水準を維持し続ける中、県内最高を記録した月もありました。昨年12月に公表された民間の調査では、地域の元気指数ランキングにおいて本市が全国市町村で3位となるなど、平成27年度の本市経済は活況を呈しておりました。

この好調な地域経済を維持し、更にその成長力を伸ばしていくためには、新たなステージへとその歩みを進めていく必要があります。

日本全国で多くの市町村が人口減少に悩む中、本市の人口は、昨年7月に4万9千人を突破し、足元では堅調な増加基調にあります。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、現状のまま推移した場合、本市においても2025年をピークに人口減少の局面に入っていくという傾向が示されております。本市のような離島市町村において、人

口減少が進んだ場合、商業、医療、福祉等を始めとする都市機能の縮小・撤退による生活利便性の低下等の影響が大きく、また税収の減少による公共サービス水準の低下等を始めとして様々な影響が懸念されます。

このような人口減少の流れを食い止め、持続可能な地域社会を実現するという観点から、平成28年度は、「地域創生」の取組を更に加速させてまいります。平成32年度以降における「市民の希望出生率2.47の実現」と、「転入が転出を上回る状態の維持」という目標を掲げ、まずは、石垣市制施行開始以来初の人口5万人という大台の突破を目指し、市民の皆様と共にその気運を高め、「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現を図ってまいります。

具体的には、まもなく策定予定の「石垣市地域創生総合戦略」に基づき、本市の豊かな自然資源・環境を活かした新たな産業・雇用の創出を図り、サンゴの養殖・移植やサメ駆除といった自然環境保護や漁場保全の活動を新たに観光プログラムとして創出する事業にも取り組んでまいります。また、教育現場等において地元の将来を担う専門人材の育成・定着や、病児保育や利用者支援の導入など子育て家庭の多様なニーズに応じた支援メニューの充実等にも力を入れてまいります。さらに、首都圏を始めとする都市圏から本市への移住・定住の推進にも新たにに取り組んでまいります。庁内に専門部署を新たに設け、移住希望者に対する一元的な情報発信や相談対応等を始め、支援の充実を図るとともに、「地域おこし協力隊」の導入や、首都圏のいわゆるアクティブシニアといわれ

る高齢世代の移住・定住の受け皿となる CCRC の導入についても検討を進めてまいります。

平成 27 年の本市への入域観光客数は 110 万 6 千人となり、2 年連続で 100 万人を超えました。とりわけ、クルーズ船の入港回数は 84 回、客数は 20 万人を超え、共に過去最高となりました。今年は、新たな中国からのクルーズ船を含め、140 回程度の寄港という大幅な増加が予定されております。このことから多様なニーズに応えられるしつかりとした受け入れ態勢を構築していくことが重要です。平成 27 年度は、外国語講座の開催、観光価値の向上を指南する観光アドバイザーの委嘱などを実施し、同時に、今後の観光戦略を「量から質」へ転換し、次のステージへとステップアップするため、現在、観光基本計画の改定を行っているところです。平成 28 年度は、この計画に基づき、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを目標年として、本市が国内外から観光渡航先として選ばれるよう、観光地経営を考える「場」の創出など、本市独自の価値を発揮するための推進体制の構築や観光プログラムの充実に取り組んでまいります。

平成 26 年 10 月から検討してきた市役所新庁舎の建設位置につきましては、先に実施された住民投票の結果を尊重するとともに、これまでの「新庁舎建設基本計画策定委員会」や市民意見における地震や津波の被災リスク、緊急防災・減災事業の活用による財政負担の軽減等の議論も勘案し、「旧空港跡地」に決定しました。平成 28 年度は、新庁舎

の設計を行い、平成29年度の着工に向けて取り組むとともに、現庁舎跡地の有効利用の在り方についても、庁内において新たに検討体制を立ち上げ、美崎町再開発の取組とも連携を図りつつ、検討を進めてまいります。

【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】

1. 環境と風景

本市には世界に誇れる豊かな自然があり、そこには貴重な動植物が生息しております。2年連続で入域観光客数が100万人を突破する中、無秩序な乱開発や環境汚染等から、かけがえのない自然を守っていかねばなりません。平成27年度は、希少野生動植物の保全種と保護地区を指定するとともに、減少傾向にあるヤシガニの保護区を設定致しました。また、名蔵アンパルがラムサール条約登録10周年という節目の年となったことから講演会等記念事業を行いました。平成28年度におきましても、引き続き名蔵アンパルの自然を保全しつつ、適切な利用に向けての管理体制を構築してまいります。

また、本市の優れた観光資源の一つである星空の魅力と価値を向上させるため、国内初の「星空保護区」の認定を目指すことに着手しております。平成28年度は、過剰な夜間照明によって、天体観測への障害や生態系への悪影響等を引き起こす「^{ひかりが}光害」について、その対策や啓発活動に取り組み、本市の星空に対する世界基準の評価の獲得を目指してま

まいります。

インフラ整備においても環境保全の視点は重要です。平久保半島東側を通る市道につきましては、西表石垣国立公園に指定されていることから、貴重な自然環境や景観との調和を図るため最小限の整備に抑えるエコロードとして基本構想や基本計画を策定し、市道周辺の自然環境調査を実施致しました。平成28年度は、これらに基づき、実施設計を行ってまいります。

世界規模のアオサンゴ群落が生息する白保の海は、漁業やハーリーなどの地域行事のほか、観光面でも新たな活用が期待されております。このことから、トイレ、東屋など観光施設として必要な施設の整備に向け、既に実施設計を終えたところであり、平成28年度は、建設工事に取り組んでまいります。

八重山地域は、国内最大のサンゴ群落である石西礁湖や、国の特別天然記念物であるカンムリワシ、イリオモテヤマネコ、アホウドリのほか、ヤエヤマヤシ、ハスノハギリ、サキシマスオウノキの群落といった希少な動植物の宝庫で、多様性に富んだ世界でも有数の豊かな自然が存在しております。これらを研究・発信する拠点施設として、「国立自然史博物館」の誘致に向け、本市におけるシンポジウムの開催を始め、官民一体となった取組を進めてまいります。

絶海の孤島であるがゆえに世界的にも貴重な固有種が生息している尖閣諸島は、我が国固有の領土であり、本市の行政区域です。昨年は、中

国による領海侵入は常態化し、延べ95隻を数えました。本市としては、国、県と緊密な連携を確保しつつ、尖閣諸島に関する広報・発信の取組を行ってまいります。

環境衛生につきましては、一般廃棄物最終処分場が供用開始から16年が経過し、埋め立ての残余年数が短くなりつつあるとともに、ごみ焼却施設も供用開始から18年が経過しつつあります。平成28年度は、新たな最終処分場及び焼却施設等の整備に向けた調査研究に取り組んでまいります。また、これまで老朽化が著しい火葬場の建て替えを進めてきましたが、「やすらぎの杜いしがき斎場」が竣工間近であり、平成28年度当初からその供用を開始してまいります。

【快適で生活しやすいまち「いしがき」】

2. 快適・安心

空港機能が新空港に移り3年が経過しつつある旧空港跡地におきましては、既に消防庁舎が移転し、また今後、平成29年度から31年度にかけて、県立八重山病院や石垣市役所の移転が予定されております。現在、いわゆる県道空港アクセス道路の整備が進められており、旧空港跡地においては、今後、様々な施設の建設を始め、まちづくり発展の大きな可能性があります。平成28年度は、土地区画整理事業の導入に向け、地権者との合意形成を図りながら、土地利用計画を進めてまいります。また、その南側に広がる南大浜^{はいほーま}地域におきましては、これまで開発が進

み、都市的土地利用が顕著であることから、旧空港跡地を含めたこのエリア全体に対して、用途地域の指定など都市計画を検討し、効率的かつ適正な土地利用を図ってまいります。

道路整備につきましては、旧空港跡地の新八重山病院東側を南北に通る幹線道路に着手致します。平成28年度は、市道認定を行い県道空港アクセス道路から^{けだやま}慶田山線までの優先区間の実施設計に取り組んでまいります。また、大雨時の冠水が課題となっていた真喜良郵便局から海に下る市道真喜良13号線につきましては、現在拡幅整備に着手しており、平成28年度はそのための用地取得を行ってまいります。宮良小学校東側の縦通りである市道カキナマ線につきましては、新規事業として実施設計に着手してまいります。

日本最南端の重要港湾である石垣港につきましては、安倍晋三内閣総理大臣の施政方針演説にも言及があったように、大型クルーズ船の新しい岸壁の2年後の供用開始に向け、引き続き、国とも連携しながら、埠頭用地の整備に向けた作業を進め、アジアにおける国際交流拠点港湾を目指してまいります。同時に、岸壁と市街地を結ぶ道路につきましては、既に設計が終了したところであり、平成28年度は工事を進めてまいります。また、岸壁の整備後を見据え、増加するクルーズ船客の出入国手続きの円滑化等のための大型旅客船ターミナルビルの建設に向けて、沖縄県に協力を求めてまいります。人工ビーチにつきましては、平成27年度にシャワー、トイレなどの付帯施設の整備が済んだことから、平成

28年度には一部の供用を開始するとともに、突堤と周辺緑地の整備を進めてまいります。

上水道につきましては、平成27年度に実施した真栄里、登野城地区における配水管工事に続いて、平成28年度は浜崎町地区における配水管工事を実施し、耐震化の向上を推進してまいります。無効水量の低減化に向けては、平成27年度に新川地区の漏水調査を実施したところであり、平成28年度は白保地区において調査を実施し、また配水区域のブロック化実施に向けて調査を実施してまいります。経済活動の基盤である水資源を渇水時においても安定して確保するため、地下水源の開発について検討してまいります。

下水道につきましては、平成28年度から川平処理区における污水管渠の改築工事に着手致します。

地域の安全につきましては、日本最南端の繁華街である美崎町は好調な観光を背景に賑わいをみせている一方、飲酒絡みの事件・事故の発生も懸念されるところです。平成27年度から、犯罪・トラブルの抑止を目的として防犯カメラの設置に取り組んでおりますが、平成28年度も引き続き設置を行い、安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

台風の常襲地帯である本市は、昨年も度重なる台風に見舞われました。昨年8月の台風15号では、観測史上最大の最大瞬間風速71mを記録し、電気などのライフラインが寸断されました。安心・安全な市民生活を守るためには、災害への万全の備えが重要であり、現在、地域防災計

画の改定を行っております。平成28年度は改定した計画に基づき、防災行政無線の未整備地区や難聴地区への整備に取り組んでまいります。併せて、行政における業務継続計画や初動対応マニュアルの策定、市民防災訓練並びに防災講演会の実施、津波避難ビルの拡充、防災マップの全世帯への配布等について取り組んでまいります。

消防・救急活動につきましては、平成27年度は、無線のデジタル化と沖縄県共同指令センターの運用が開始され、受付業務の強化を図ることができました。また、伊原間・川平両出張所において、職員を増員し、救急・消防活動の体制強化を図ることができました。各事業所に設置しているAEDにつきましては、協力事業所が155カ所まで増えたことから、救命率の向上につながっております。地域の防災力の強化につきましては、平成27年度は7カ所の自主防災組織を立ち上げ、全部で43カ所となりました。引き続き、未設置地区における立ち上げを促し、地域の防災力の向上を図ってまいります。

消防署伊原間出張所は、開所25年が経過し、施設の老朽化が進むとともに、沖縄県が示した津波浸水想定区域内にあることから、平成28年度から高台への移転作業を進め、北部地域の消防・防災拠点施設の体制整備を図ってまいります。

【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】

3. 生きがい

希望する全ての市民が安心して産み、育てることができる環境を整えていくことが重要です。平成27年度に策定した「石垣市母子保健計画」に基づき、平成28年度は、乳児前期に離乳食の相談業務を担う栄養士の2人から3人への体制の充実を含め、乳児健康診査の強化を図ってまいります。また、待機児童の解消につきましては、平成28年度は、新たに6カ所の民間保育所を整備し、保育の受け皿を拡充することにより、平成29年度末における「待機児童ゼロ」の実現を図ってまいります。また、「放課後児童クラブ」の新設促進、ファミリーサポートセンターの事業拡大など、地域の子ども・子育て支援の事業拡充に向けて取り組んでまいります。

保育の受け皿の拡充に当たって、保育士を始めとする子育て支援を担う人材の不足も課題となっております。その解消に向け、これまで島外からの保育士誘致のための渡航費の支給や、島内での保育士試験対策講座の開催等を実施してきたところであり、引き続き人材確保に向けた取組を進めてまいります。

同時に、子供の貧困についても深刻な状況があります。新たに、子供ケアマネージャーを配置し、学校、家庭、関係機関の連携体制を確保するとともに、学習支援や食事の提供と基本的な生活習慣の改善を行う子供の居場所の設置運営に取り組んでまいります。また、ひとり親家庭に

対し、認可外保育施設の利用料の一部補助を引き続き実施することにより、その経済的負担の軽減を図ってまいります。

高齢者が住み慣れた「我が島」^{ぼがーすま}で安心して暮らせるまちづくりを目指して、平成27年度は、高齢者向けの生活支援コーディネーターの配置や介護予防に向けた住民主体の通いの場の設置に取り組んでまいりました。平成28年度は、高齢者が要介護状態にならないよう介護予防の重点化と、高齢者が自立した日常生活を営むことが出来るよう生活支援サービスの体制構築に取り組んでまいります。介護保険事業につきましては、平成27年度は、低所得高齢者の介護保険料軽減措置を実施したところであり、平成28年度は、「通い」を中心とした「訪問」や「泊り」を組み合わせた在宅での生活継続を支援する「小規模多機能型居宅介護」について、これまで介護サービス施設がなかった北部地域において新たに整備し、高齢者に寄り添った地域密着型サービスの充実に努めてまいります。

障がい者・障がい児福祉につきましては、平成28年度から「障害者差別解消法」が施行されるに当たり、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会を目指す啓発活動等の強化を図ってまいります。平成27年度に嘱託職員を配置した「石垣市障がい者基幹相談支援センター」の機能強化に努めてまいります。

また、子供、高齢者、障がい者等の福祉の交流拠点になるとともに、災害時に支援が必要な高齢者や障がい者等の避難所となる施設につき

ましては、既にその設計を終えたところであり、平成28年度から建設工事に着手してまいります。

健康増進の取組につきましては、「第2次健康いしがき21」を柱に、保健師等による保健指導を始め、生活習慣病の一次予防に向けた取組等に引き続き力を入れてまいります。

生活困窮者支援につきましては、困窮状態からの脱却を目指して、平成27年度からの新たな取組として一時的な就労の場を提供してまいりました。その中には、一般就労へと移行し、自立したケースもあることから、平成28年度もこれを継続し、自立を支援してまいります。また、家庭の経済的な困窮により、子供の学習機会が損なわれることのないよう、生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生を対象に無料学習支援を平成28年度から新たに実施してまいります。

【地域の魅力あふれる「いしがき」】

4. 活 力

本市のリーディング産業である観光におきましては、その受け入れ基盤の更なる充実を図っていくことが重要です。平成27年度は米原キャンプ場のトイレとシャワー室を改修しましたが、平成28年度は玉取崎展望台の改修を実施し、観光客の満足度向上に努めてまいります。

スポーツツーリズムの推進につきましては、これまで国内外を問わず、大会や合宿等の誘致活動を行ってまいりました。平成27年度は、U-

23 サッカー日本代表やサッカー女子日本代表などの合宿、9年目となる千葉ロッテマリーンズのキャンプの受け入れなど、着実な実績を積み重ねてきております。千葉ロッテマリーンズと台湾のラミーゴモンキーズの日台交流戦は、台湾からの応援ツアーが造成されるなど、新たな観光・スポーツ交流の可能性を創出することができました。今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、平成28年度から石垣市体育協会の法人化を行うとともに、民間の活力を最大限に活かしたスポーツツーリズムの推進を図る「石垣スポーツコミッション」の創設に向けた検討を含め、その合宿候補地として受け入れ態勢の整備を図ってまいります。また、平成28年度は、沖縄県中学校陸上競技大会が本市で行われる予定となっており、しっかりと受け入れ態勢を整えてまいります。

スポーツを通じた市民の健康増進、余暇活動の充実のみならず、観光振興にも資する観点から、ゴルフ場は本市にとって必要なリゾート・レクリエーション施設であると考えております。現在、企業が事業主体となって、その建設に向けて準備が進められておりますが、本市としては、関係法令に基づき、自然環境にも十分に配慮しながら、その整備に向けて必要な協力をしてまいります。

本市の魅力は、観光、スポーツのみならず、独自性を活かしたものづくりにも潜在しております。平成28年度は、新商品の開発、ものづくり産業に従事する担い手の育成、焼き物の原材料確保の支援などを実施

してまいります。また、パインアップル加工施設の実証的な稼働を開始したところであり、平成28年度はその実証結果を基に、農産物の新たな特産品開発を行う仕組みづくりを推進してまいります。

また、本市の知名度とブランド価値向上のため、原付バイク用の「ご当地ナンバープレート」の作成にも取り組んでまいります。

平成27年度から実施している「やいま石垣さんばしマーケット」につきましても、平成28年度においても、具体的な目標を設定した実証実験を引き続き実施した上で、平成29年度以降の常設化に向けて、基本構想の策定等に取り組んでまいります。また、公設市場のリニューアルについても検討を開始してまいります。

農業の振興につきましては、昨年10月の環太平洋戦略的経済連携協定の大筋合意を受け、本市の農業従事者にとっても経営環境の変化に対応し得る農業経営が求められます。

担い手と農地の問題解決を図る「人・農地プラン」の活用や、農地中間管理事業との連携による遊休地や耕作放棄地の解消により、担い手への農地の集積をより一層推進してまいります。同時に、生産物の高価格での取引を目指し、農水産物のブランド化や、効果的な販路開拓も併せて、生産から販売まで一体的な取組体制を構築してまいります。

農山漁村の活性化対策につきましては、畑地かんがい施設の再整備地区に、新たに三川地区を追加し、農業所得の向上を目指してまいります。

農地からの赤土流出の防止につきましては、さとうきび収穫後におけ

る土地利用の高度化を推進し、甘しょやかぼちゃを中心に輪作による営農対策を実施してまいります。

畜産振興につきましては、子牛のセリにおいて、全国的な子牛不足と枝肉価格の上昇を背景に、過去最高額を記録するなど高値で推移していることから、平成27年度は、緊急優良母牛更新事業において、100頭余りの優良素牛の導入を実施したところであり、平成28年度は、更に約120頭の導入を実施してまいります。また、母牛群の改良を増進し、産地形成に取り組み、生産コストの低減を図るとともに、担い手の育成に努めてまいります。同時に、増頭が急務となっている石垣牛につきましては、100頭規模の肥育牛舎を建設してまいります。

水産業の振興につきましては、災害に強い漁港を目指して、登野城漁港における物揚場の耐震化を図ってまいります。また、民間企業によるアカジン・ミーバイ^{しりょう}餌料を工夫した陸上養殖実証試験の取組の成果を踏まえ、漁業生産性の向上や漁業経営の安定化を図ってまいります。

水産加工につきましては、ソデイカ、モズク、マグロを活用した新たな加工品製造に着手し、加工製品の付加価値向上に向けて、トップセールスも積極的に展開してまいります。

【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】

5. はぐくむ

平成27年度は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部

を改正する法律」が施行されたことに伴い、総合教育会議を開催し、石垣市教育大綱を策定致しました。平成28年度は、教育大綱に定めた方針に基づき、重点的な教育施策等を講じてまいります。

地域全体で学力の向上を図る「冠鷲プロジェクト」の取組につきましては、平成27年度の全国学力テストで、小学校算数Aにおける本市の平均が全国平均を上回るなど、その成果が少しずつ現れてきております。平成28年度は、これまでの取組を継続しつつ、現在参加が少ない中学生の団体への取組を更に強化してまいります。また、教育現場に携わる教員を学力先進地への視察研修に派遣し、学力向上や授業改善に係る取組を充実させ、児童・生徒の学力向上に努めてまいります。

本市においては、教育現場を担う人材の育成・定着も課題となっております。現在、本市には教員採用試験対策講座を開設している機関がなく、島外で受講せざるを得ない現状があります。平成28年度から新たに、島内で教員採用試験対策講座を開設し、教員の育成を図るとともに、教育の現場に定着しやすい環境の整備を進めてまいります。

学習内容の定着が困難な児童生徒への支援につきましては、学校教育支援員を派遣する取組を実施してきました。平成28年度は、その増員を図り、児童生徒のそれぞれの特性に応じた指導の充実を推進してまいります。

情報教育につきましては、平成27年度から、小学校用デジタル教科書の整備を図るとともに、ICTを活用した授業への支援を行っております。

すが、引き続き授業支援システムの整備を行ってまいります。

不登校の児童生徒への対応につきましては、学校への適応を図るための指導援助を行いながら、保護者と連携を図りつつ、取組を進めてまいります。

学校施設整備につきましては、平成27年度から登野城小学校の建て替えに着手しており、平成28年度内の完成に向け、計画的に事業を進めてまいります。

【人をもてなすふれあいの「いしがき」】

6. 交 流

平成27年度は、姉妹都市提携20周年を迎えた台湾・蘇澳鎮との間で農林水産業、教育、観光交流の3分野における協力覚書を交わし、さらに、「結」の文字を刻んだ記念碑を設置するなど、より一層の親交を確認しました。また、ゆかりのまち提携15周年を迎えた上板町からは、町制60周年式典の中で、これまでの交流に対する感謝状をいただくなど、双方の絆を改めて認識する年となりました。そして、友好都市北上市とはスポーツイベントであるチャレンジデーを通して共に汗をかき、お互いの健闘を称え合いました。さらに、中学生の交流体験学習では、北上市の中学生が初めて本市を訪れました。平成28年度も更なる交流を推進するとともに、相互理解と双方の発展へとつなげてまいります。

男女共同参画につきましては、現在、策定作業を進めている「第3次

石垣市男女共同参画計画」に基づき、女性の社会参加を促進するために、広報啓発活動を推進し、女性が輝く環境整備に努めてまいります。

また昨年は戦後70年の節目でありました。このことから戦争体験者の講演会や広島の被爆アオギリ2世の植樹など、平和への取組に力を入れてまいりました。そして、戦争の教訓を風化させず、次世代に語り継ぐため、児童生徒の広島・長崎への平和大使としての派遣や、慰霊の日における式典への高校生の司会起用など、若い世代と共に平和について考える機会を創出してまいりました。平成28年度も継続して平和推進事業に取り組んでまいります。

昨年、国から本市に対して、自衛隊の配備についての打診があったことは周知のとおりです。これにつきましては、防衛省から必要な情報の提供を求めつつ、また市民に対してもその情報をオープンにしながら、議論を進めてまいりたいと考えております。

【自立した行政運営の実現】

7. 行財政改革

職員一人ひとりが、最大のパフォーマンスを発揮するためには、その「やる気」を高めることが重要です。各職員の努力に応え、適正な評価を行える人事評価を導入致します。平成27年度に実施した評価基準等の作成や研修の成果を踏まえ、平成28年度からその運用を開始し、適正評価の実現に向け取り組んでまいります。

「民間にできることはできる限り民間に委ねる」という考え方にに基づき、平成27年度は映画やドラマなどの誘致・受け入れを行うフィルムオフィスを民間に移管しました。また、県内初の複合型水産加工施設につきましても指定管理者制度を導入し、民間に運営を委託しております。平成28年度も、予算と人員の効率化の観点から、民間委託の積極的な推進を図ってまいります。

自主財源の確保につきましては、ふるさと納税の推進を図っており、昨年9月に実施した返礼の特産品メニューの充実や、寄付と返礼品の選択が同時にできるワンストップ手続サイトの創設等の取組により、対前年度比約7倍の寄付が寄せられております。平成28年度においても、返礼品メニューの更なる充実や、新たに創設が予定されている「企業版ふるさと納税」制度の効果的な活用により、更なる推進を図ってまいります。

「幅広い滞納処分」につきましては、滞納繰越分における平成26年度の市税徴収率は51%に達し、全国的にも困難とされている「50%の壁」を超えました。さらに、現年度分と滞納繰越分を合わせた総計徴収率は、直近2年間で88.9%から94.9%となり、6%の上昇という飛躍的な伸びを実現し、税収入が対前年度比で3億3千万円増となり、初の50億円台を超えました。また、「納めやすい環境づくり」として、キャッシュカードのみで口座振替の申込み手続きが簡単に完了する「ペイジー口座振替」を平成27年度から新たに導入しました。引き続き、

税負担の公平性にに基づき、税務行政を遂行してまいります。

各種施策・事業を実施するに当たっては、それぞれの整合を図りつつ、計画的に取組を進めていくことが重要です。平成28年度は、本市の最上位計画である総合計画における前期基本計画の目標年度となることから、本計画の総括を行うとともに、新たに平成29年度から5年間の後期基本計画を策定してまいります。

8. 予算編成と予算規模

平成28年度当初予算編成に当たりましては、最小の経費で最大の効果を発揮するべく、組織横断的な予算編成に取り組みました。特徴としては、社会福祉の充実を図るため、民生費は平成27年度比約16億8千万円の大幅な増となる予算額を確保し、一方で将来の負担軽減を図るべく市債を平成27年度比約6億1千万円抑制しました。しかしながら、地方交付税が平成27年度に引き続き減額が見込まれるため、より一層厳しい状況が続いております。

平成28年度は、一般会計が総額267億6,760万円で、平成27年度当初比2.7%の増となっております。主な内訳としましては、総務費23億9,150万2千円、民生費115億9,148万5千円、衛生費19億2,408万4千円、農林水産業費18億6,254万5千円、商工費5億3,627万6千円、土木費24億5,537万1千円、消防費5億8,171万5千円、教育費31億7,461万1千円

となっております。

特別会計は、総額 177 億 2,702 万 5 千円で、平成 27 年度当初比 6.8% の減となっております。

むすびに

平成 28 年度は、私にとって市長 2 期目の折り返しとなります。市民の皆様と約束したマニフェストにつきましては、これまでの成果と実績を振り返るとともに、「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現に向けて、力強く市政運営に取り組んでいく決意を新たにするところであります。

最後に、市民を始め議員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の平成 28 年度の施政方針とさせていただきます。